



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 中山 紘治郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長

(氏名) 桐石 義久

TEL 089-933-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,902	△0.0	5,857	37.3	3,048	28.1
22年3月期第3四半期	32,916	△9.0	4,266	89.6	2,379	75.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.19	—
22年3月期第3四半期	13.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,855,907	77,646	4.2	435.01
22年3月期	1,787,467	76,298	4.2	427.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 77,106百万円 22年3月期 75,800百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△2.8	6,800	3.9	3,700	4.2	20.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 177,817,664株 22年3月期 177,817,664株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 567,933株 22年3月期 540,240株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 177,263,232株 22年3月期3Q 177,297,656株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
.....	
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	3
.....	
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 参考情報	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 預り資産残高(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) デリバティブ取引(連結)	9
(6) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	10
(7) 自己資本比率(国内基準)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる状況となりました。

愛媛県内の経済情勢につきましても、新興国向けの需要が依然として上向いているものの、業種によるバラツキがみられ、また、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況にあって当行グループは、引き続きお客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践しました。この結果、当第3四半期累計期間における経常収益は、債券運用が順調に推移したことから329億2百万円と、前年同四半期とほぼ同額の収益となりました。また、経常利益は58億57百万円（前年同四半期比15億91百万円増加）、四半期純利益は30億48百万円（同比6億69百万円増加）となり、順調に当初計画を上回る利益を計上することができました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、お客様の利便性を重視した店舗展開を図るとともに、公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末におきましては、総資産1兆8,559億円（前連結会計年度末比684億円増加）、純資産776億円（同比13億円増加）となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は、1兆7,023億円と前連結会計年度末から554億円増加しました。貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしましたが、中小企業の資金需要が依然として低迷していることから、1兆3,179億円と同比44億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成22年5月14日に公表しました業績見通しに変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年9月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は72百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。
-------------------	--

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
--

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,563	38,013
コールローン及び買入手形	84,836	101,279
買入金銭債権	93	132
商品有価証券	89	87
有価証券	371,747	285,322
貸出金	1,317,949	1,313,540
外国為替	3,304	2,920
リース債権及びリース投資資産	6,108	6,580
その他資産	11,311	6,296
有形固定資産	30,570	30,880
無形固定資産	770	966
繰延税金資産	10,702	9,669
支払承諾見返	8,520	9,578
貸倒引当金	△ 18,662	△ 17,800
資産の部合計	1,855,907	1,787,467
負債の部		
預金	1,597,597	1,611,715
譲渡性預金	104,730	35,201
借入金	34,797	24,274
外国為替	5	6
社債	13,000	13,000
その他負債	13,480	11,204
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	40	43
役員退職慰労引当金	344	323
利息返還損失引当金	76	75
睡眠預金払戻損失引当金	58	58
再評価に係る繰延税金負債	5,607	5,647
支払承諾	8,520	9,578
負債の部合計	1,778,260	1,711,168
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	35,927	33,884
自己株式	△ 214	△ 207
株主資本合計	68,005	65,968
その他有価証券評価差額金	2,304	2,976
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,796	6,855
評価・換算差額等合計	9,101	9,831
少数株主持分	540	498
純資産の部合計	77,646	76,298
負債及び純資産の部合計	1,855,907	1,787,467

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	32,916	32,902
資金運用収益	25,974	24,551
(うち貸出金利息)	22,996	21,537
(うち有価証券利息配当金)	2,631	2,630
役務取引等収益	2,814	2,433
その他業務収益	3,208	5,434
その他経常収益	919	482
経常費用	28,649	27,044
資金調達費用	3,406	2,565
(うち預金利息)	2,735	1,942
役務取引等費用	1,610	1,428
その他業務費用	54	73
営業経費	17,630	17,982
その他経常費用	5,947	4,994
経常利益	4,266	5,857
特別利益	27	14
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	24	13
その他の特別利益	0	—
特別損失	74	316
固定資産処分損	8	157
減損損失	66	93
その他の特別損失	—	65
税金等調整前四半期純利益	4,219	5,554
法人税、住民税及び事業税	1,559	3,206
法人税等調整額	260	△ 744
法人税等合計	1,820	2,461
少数株主損益調整前四半期純利益		3,092
少数株主利益	19	44
四半期純利益	2,379	3,048

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

4. 参考情報

当第3四半期までの損益状況は、当初の計画を上回る増収増益となりました。

実質業務純益は前年同期比11億40百万円増加して96億22百万円となり、四半期純利益につきましては28億10百万円と前年同期比5億68百万円増加いたしました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	前年四半期 平成22年3月期 第3四半期(A)	当四半期 平成23年3月期 第3四半期(B)	増減額 (B) - (A)	平成23年3月期 通期業績予想
業務粗利益	23,737	25,331	1,594	
資金利益	22,276	21,715	△ 561	
役務取引等利益	357	309	△ 48	
その他業務利益	1,102	3,306	2,204	
(除く国債等債券損益)	185	161	△ 24	
経費 (除く臨時処理分)	15,255	15,708	453	
うち人件費	8,372	8,786	414	
うち物件費	6,078	6,084	6	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,482	9,622	1,140	
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	7,565	6,477	△ 1,088	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	367	130	△ 237	
業務純益	8,115	9,491	1,376	
うち国債等債券損益	917	3,145	2,228	
臨時損益	△ 4,090	△ 4,039	51	
不良債権処理損失 (b)	3,685	3,268	△ 417	
株式関係損益	△ 3	△ 673	△ 670	
経常利益	4,024	5,452	1,428	6,300
特別損益	△ 51	△ 303	△ 252	
税引前四半期純利益	3,973	5,149	1,176	
四半期純利益	2,242	2,810	568	3,500
経常収益	30,280	30,429	149	39,000
信用コスト (a) + (b)	4,052	3,399	△ 653	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年12月末	平成22年3月末
預金等 (未残)	17,035	16,476
貸出金 (未残)	13,177	13,135

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年12月末	平成22年3月末
個人	10,820	10,537
法人	5,166	5,587
合計	15,987	16,124

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年12月末	平成22年3月末
個人ローン残高	3,294	3,326
住宅ローン残高	2,964	2,971
その他ローン残高	330	355

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年12月末	平成22年3月末
国債	271	279
投資信託	586	615
保険	387	361
合計	1,245	1,256

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成22年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	3,570	39	70	31	2,727	49	70	21
株式	214	2	26	23	234	22	36	14
債券	3,330	37	43	6	2,443	27	33	6
その他	26	△ 1	0	1	48	△ 0	0	1

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものとあります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成22年12月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	111	1	1	-	120	1	1	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) デリバティブ取引 (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成22年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	49	0	0	49	0	0
	合計			0			0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成22年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	153	0	0	37	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(6) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成22年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	116
危険債権	336	310
要管理債権	102	92
合計	536	518
開示債権比率	4.01%	3.89%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成22年12月末 (速報値)	平成22年3月末 (実績)
自己資本比率	9.38%	9.24%
Tier I 比率	6.02%	5.81%
自己資本額	1,031	1,014
うち基本的項目	661	638
総所要自己資本額	439	438

【連結】

(単位:億円)

	平成22年12月末 (速報値)	平成22年3月末 (実績)
自己資本比率	9.46%	9.30%
Tier I 比率	6.14%	5.91%
自己資本額	1,055	1,035
うち基本的項目	685	658
総所要自己資本額	446	445

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。